

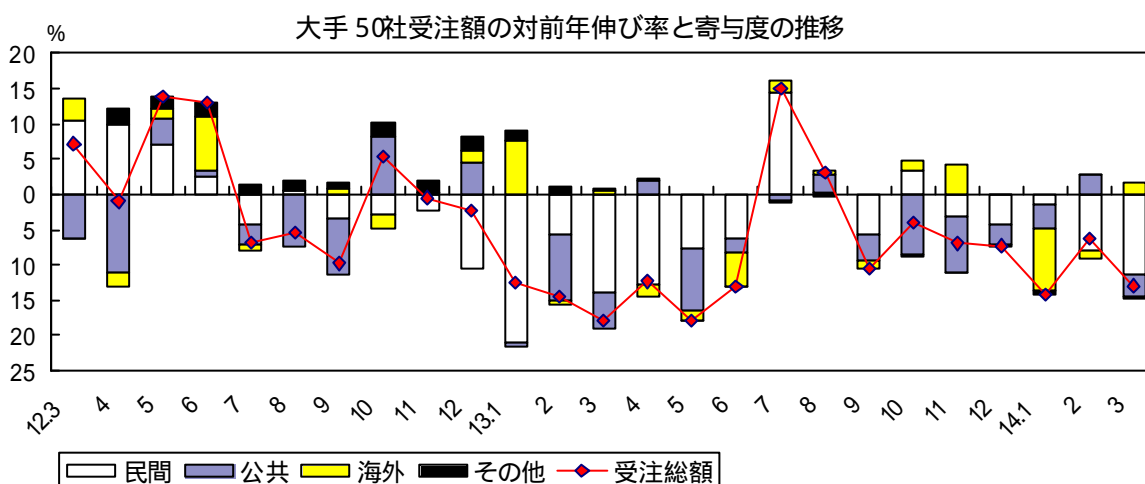
2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

建設業

大手 50 社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、3月の受注総額は 2兆 5,573 億円で、前年同月比 12.9%減少（7ヶ月連続）した。国内民間工事は、製造業は同 37.3%減少（9ヶ月連続）、非製造業は同 13.8%減少（2ヶ月連続）し、全体では同 17.6%減少（5ヶ月連続）した。発注者別では、金融・保険業が増加し、製造業、鉱業・建設等が減少した。国内公共工事は、国の機関は同 12.8%減少（2ヶ月ぶり）、地方の機関は同 4.5%減少（9ヶ月連続）し、全体では同 10.7%減少（2ヶ月ぶり）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要 20 社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、2月速報値の受注総額は 2,413 億円で、前年同月比 13.4%増加（9ヶ月ぶり）した。



建設工事受注額（対前年比、%）

区分	年度年月	大手 50 社					設備工事業 受注高	
		総計	民間 工事		公共 工事	海外 工事		
			うち住宅					
年	11年度	4.4	1.3	13.8	14.1	13.9	4.4	
	12	6.6	9.2	1.0	10.7	36.2	0.3	
	13	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	-	
月	13年 3月	17.9	21.1	13.7	16.9	22.7	13.3	
	4	12.3	18.1	33.0	11.7	30.6	10.6	
	5	17.9	12.9	21.8	30.8	19.8	1.5	
	6	13.0	10.7	16.0	7.3	46.3	10.7	
	7	15.0	22.4	23.6	2.9	119.2	0.3	
	8	3.1	0.5	25.9	7.6	20.6	1.6	
	9	10.5	8.5	12.8	14.1	28.1	15.7	
	10	4.0	5.8	18.4	23.7	96.0	13.6	
	11	6.9	5.3	16.2	26.4	72.3	5.3	
	12	7.3	7.0	14.1	9.2	1.6	9.2	
	次	14年 1月	14.2	2.7	20.7	11.9	79.6	P 4.0
		2	6.3	12.4	4.2	10.6	32.5	P 13.4
3		12.9	17.6	11.5	10.7	43.1	-	
累計	4月～3月	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	-	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注 1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注 2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

建設関連業等

3月

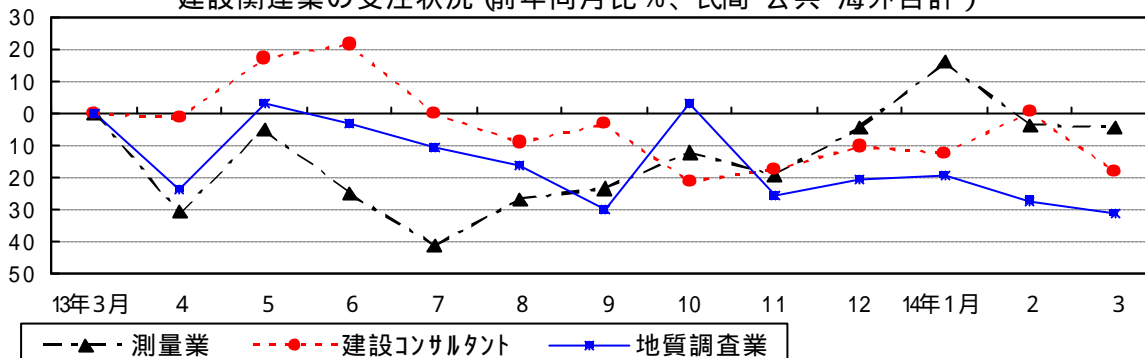
1)建設関連業の契約金額

- ・測量業(50社):72億円。前年同月比0.3%増加(3ヶ月ぶり)。
- ・建設コンサルタント(50社):479億円。同5.9%増加(2ヶ月ぶり)
- ・地質調査業(50社):90億円。同4.7%減少(6ヶ月連続)

2)建築設計業務(90社)の概算延床面積は、1,627千㎡で同23.2%減少(7ヶ月連続)

3)建設機械器具リース業(50社)の賃貸売上高は、191億円で同11.4%減少(2ヶ月連続)

建設関連業の受注状況(前年同月比%、民間・公共・海外合計)



(実数:百万円,建築設計業務は千㎡)

年度年月	区分	測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内	公共	内	公共	内	公共		
年	11年度	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
	12	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
四半期	13年期	22,851	18,502	120,581	92,748	31,090	22,308	7,240	44,484
	14年期	24,146	20,025	115,716	91,667	29,925	22,112	5,932	45,810
月	13年12月	26,640	20,912	105,975	85,130	25,154	16,955	4,910	55,558
	14年1月	19,950	15,545	102,861	75,856	19,786	13,601	4,220	54,140
次	13年3月	9,683	7,619	34,521	27,275	8,216	5,430	1,583	19,802
	4	6,157	4,877	29,244	23,023	5,318	3,472	1,437	16,644
	5	6,627	5,206	25,758	20,730	5,437	3,518	1,157	18,360
次	3	7,166	5,462	47,859	32,103	9,031	6,611	1,627	19,136

(前年同月比,%)

年	11年度	11.0	9.9	8.1	11.0	3.9	6.0	9.5	2.4
	12	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
	13	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6
四半期	13年期	26.6	26.4	11.9	4.6	4.5	0.2	6.4	3.3
	14年期	20.4	21.4	11.7	12.6	14.9	15.2	2.8	10.0
月	13年3月	30.4	18.4	1.2	1.1	23.5	27.7	36.6	8.9
	4	4.8	5.5	17.3	5.3	3.3	1.7	7.6	4.5
次	5	24.6	24.3	21.7	10.5	3.1	5.0	7.8	4.8
	6	41.0	39.9	0.2	0.1	10.6	2.2	17.2	0.7
	7	26.5	28.5	8.9	5.6	16.0	16.4	18.4	0.5
	8	23.3	26.4	3.1	5.5	29.9	28.2	38.3	6.1
	9	12.0	9.6	21.0	25.3	3.1	0.0	12.9	22.3
	10	18.9	15.4	17.3	19.3	25.5	28.9	14.9	17.5
	11	4.2	14.5	10.1	8.3	20.4	18.0	41.6	2.0
	12	16.3	14.5	12.2	17.0	18.9	23.9	22.3	5.1
	14年1月	3.4	7.6	0.6	1.4	27.0	31.8	24.4	3.8
	2	4.1	7.7	18.0	14.9	30.9	28.9	49.2	7.1
3	0.3	4.7	5.9	0.0	4.7	6.7	23.2	11.4	
累計	4月~3月	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6

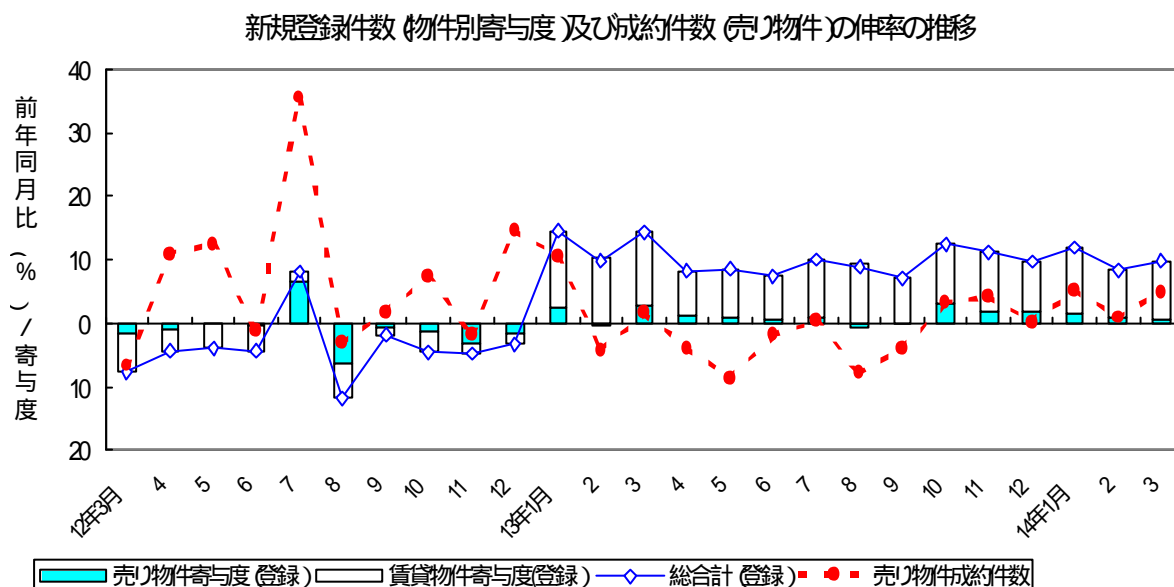
資料出所:国土交通省「建設関連業等の動態調査」

(2) 不動産業

3月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計126,162件で、前年同月比で9.7%増加(15ヶ月連続)した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は55,668件で前年同月比1.4%増加(6ヶ月連続)し、賃貸物件は70,494件で同17.4%増加(15ヶ月連続)した。売り物件のうちマンションは4ヶ月連続で増加、一戸建ては13ヶ月ぶりに減少、土地は7ヶ月連続で増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも15ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は9,127件で、前年同月比5.0%増加(6ヶ月連続)した。



指定流通機構における物件登録件数の推移(件;前年比・%)

	総合計	新規登録件数									成約件数 売り物件 総合計
		小計	売り物件				賃貸物件				
			マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9
12	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1
13	1,354,671	9.5	2.2	1.1	4.6	3.0	0.4	16.6	16.0	19.6	0.5
13年3月	114,959	14.3	5.4	2.8	7.7	4.8	8.3	23.9	24.5	20.8	1.7
4	107,142	8.2	2.5	1.6	6.7	2.4	2.2	14.1	14.8	10.7	3.9
5	106,343	8.6	1.7	5.3	3.7	5.2	4.2	15.5	15.6	14.9	8.6
6	112,007	7.4	1.1	2.2	6.3	0.2	7.2	13.7	14.2	11.2	1.8
7	110,213	10.0	1.6	0.6	4.5	0.7	6.7	18.7	18.9	17.3	0.3
8	98,092	8.9	1.0	4.1	6.7	4.0	12.8	18.6	19.9	12.3	7.8
9	117,501	7.2	0.2	10.5	3.3	4.1	5.0	14.7	14.0	18.2	4.0
10	127,982	12.4	6.2	1.7	7.8	8.6	4.3	18.8	15.4	37.2	3.2
11	117,964	11.2	3.7	0.3	7.0	4.9	4.0	18.5	16.1	31.2	4.2
12	92,616	9.7	4.1	0.0	6.9	6.5	6.6	15.3	14.9	17.2	0.2
14年1月	120,297	11.9	3.1	1.6	3.1	2.8	14.6	19.7	18.4	26.6	5.3
2	118,352	8.4	2.1	3.1	2.0	1.9	1.6	14.1	13.4	17.8	0.9
3	126,162	9.7	1.4	3.5	1.7	2.1	8.2	17.4	17.1	19.2	5.0

資料出所: (財)不動産流通近代化センター

(3) 交通産業

概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

() 貨物輸送

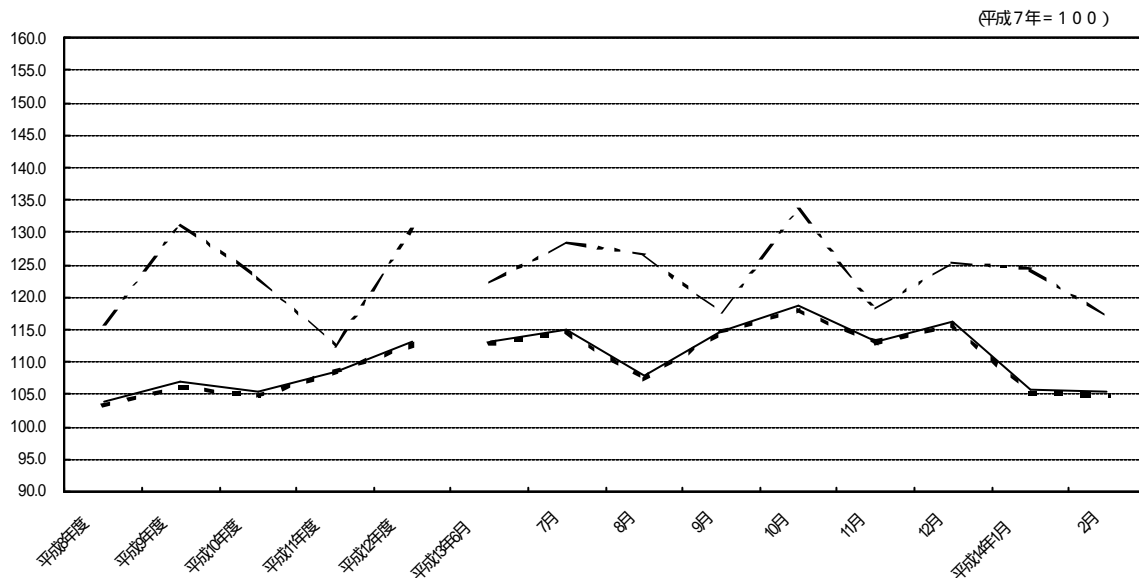
【輸送指数の動向】

平成14年2月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国内貨物、国際貨物ともに減少したため、前年同月比1.8%減の105.3と5ヶ月連続の減少となった。

このうち国内の貨物輸送は、自動車低調に推移したため、同1.6%減の104.9と同じく5ヶ月連続の減少となった。貨物輸送業指数に対する寄与度は、自動車が-1.5%となっている。

邦社による国際貨物輸送は外航海運、航空ともに減少したため、同7.9%減の116.9と4ヶ月連続の減少となった。貨物輸送業指数に対する寄与度は、外航海運が-0.3%となっている。

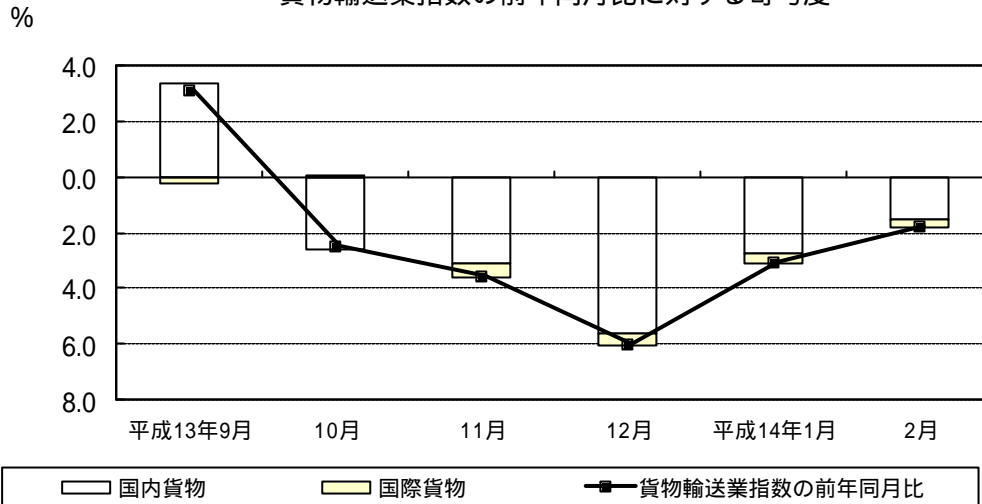
貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送		国内貨物				国際貨物					
	指数	寄与度	自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空				
平成8年度	103.8	(+3.1)	103.4	(+2.8)	103.6	99.2	104.4	102.8	115.8	(+11.0)	110.6	132.3
平成9年度	106.9	(+3.0)	106.1	(+2.6)	106.5	98.5	104.1	99.4	131.3	(+13.4)	124.7	152.4
平成10年度	105.3	(-1.5)	104.7	(-1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0	(-6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6	(+3.1)	108.5	(+3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6	(-8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3	(+4.3)	112.7	(+3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4	(+15.8)	125.9	145.0
平成13年6月	113.1	(+2.5)	112.8	(+2.5)	114.5	85.4	89.1	97.5	122.3	(+0.9)	118.7	134.0
7月	115.1	(+4.1)	114.6	(+4.3)	116.1	92.0	90.5	114.0	128.5	(+6.6)	130.1	123.3
8月	108.0	(-0.6)	107.4	(-0.6)	108.7	85.7	86.9	107.9	126.6	(-0.7)	129.7	116.7
9月	114.7	(+3.1)	114.6	(+3.5)	116.0	93.2	96.3	92.0	117.6	(-7.2)	115.3	125.0
10月	118.6	(+2.6)	118.1	(-2.7)	119.5	94.8	105.1	95.4	133.6	(+1.6)	128.3	150.4
11月	113.2	(-3.6)	113.0	(-3.3)	114.6	86.2	100.9	95.7	118.3	(-12.1)	110.4	143.6
12月	116.1	(+6.1)	115.8	(+5.8)	117.1	92.1	101.4	132.2	125.4	(-12.0)	120.1	142.3
平成14年1月	105.7	(-3.1)	105.1	(-2.9)	106.3	87.6	85.7	83.2	124.3	(-9.3)	125.4	121.1
2月	105.3	(-1.8)	104.9	(-1.6)	105.6	95.0	88.8	90.0	116.9	(-7.9)	112.9	129.8

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 :%)

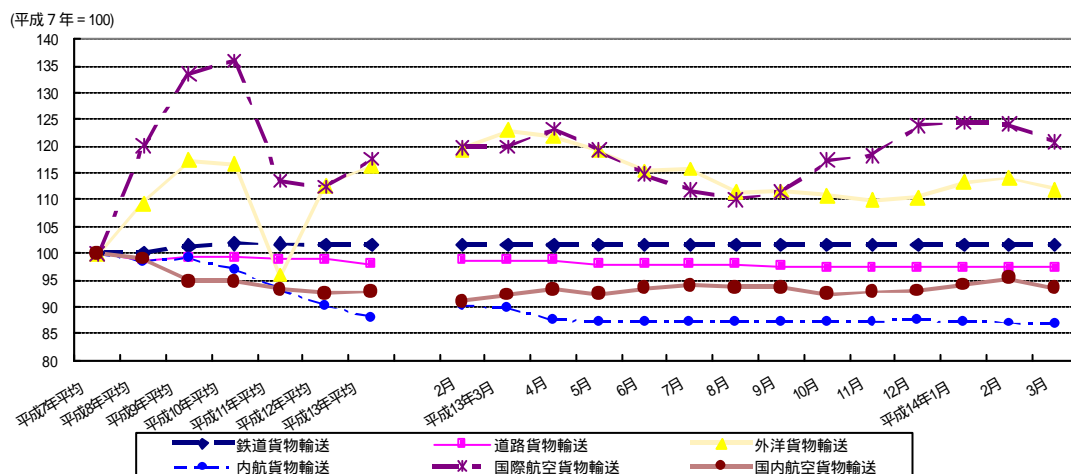
	輸送業指数 前年同月比	国内貨物				国際貨物			
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
平成13年9月	3.1	3.3	3.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2
10月	2.6	2.6	2.7	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
11月	3.6	3.1	2.8	0.3	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0
12月	6.1	5.6	5.1	0.4	0.0	0.1	0.5	0.4	0.1
平成14年1月	3.1	2.8	2.6	0.2	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0
2月	1.8	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、14年3月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送が前年同月比マイナス幅を拡大し、国際及び国内航空貨物輸送は前年同月比プラス幅を縮小した。

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



()旅客輸送

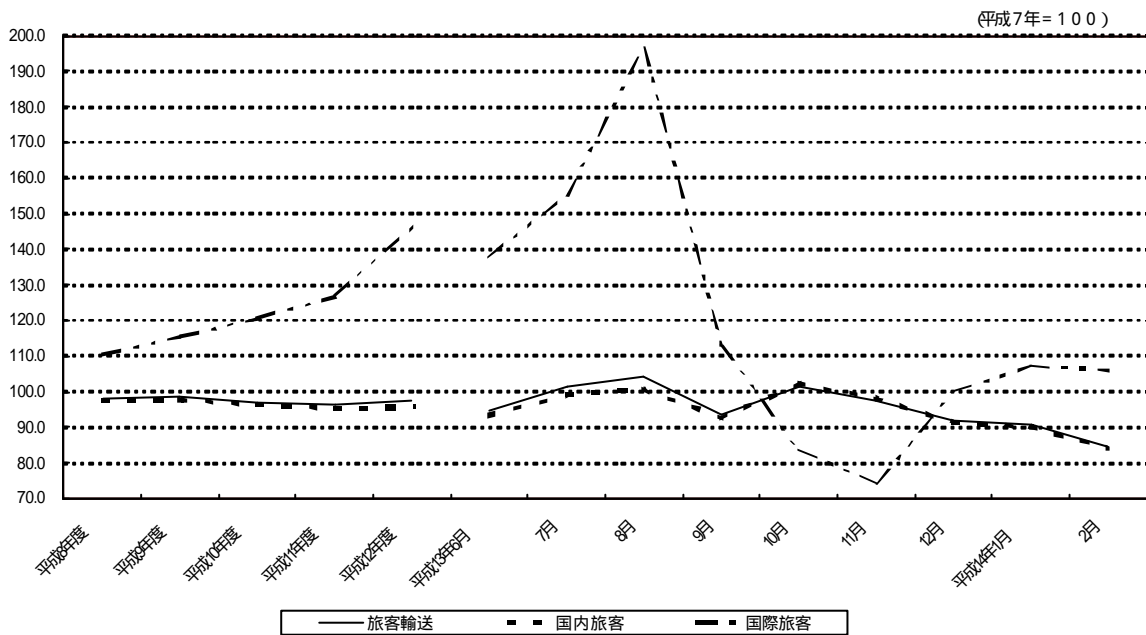
【輸送指数の動向】

平成14年2月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客、国際旅客ともに減少したため、前年同月比3.1%減の84.9と5ヶ月連続の減少となった。

このうち、国内の旅客輸送は、鉄道、航空は堅調に推移したものの、自動車が低調に推移したため、同2.4%減の84.0と4ヶ月連続の減少となった。旅客輸送業指数に対する寄与度は自動車が-2.6%となっている。

邦社による国際旅客輸送では、航空が低調に推移したため、同15.3%減の106.0と6ヶ月連続の減少となっている。旅客輸送業指数に対する寄与度は国際航空が-0.8%となっている。

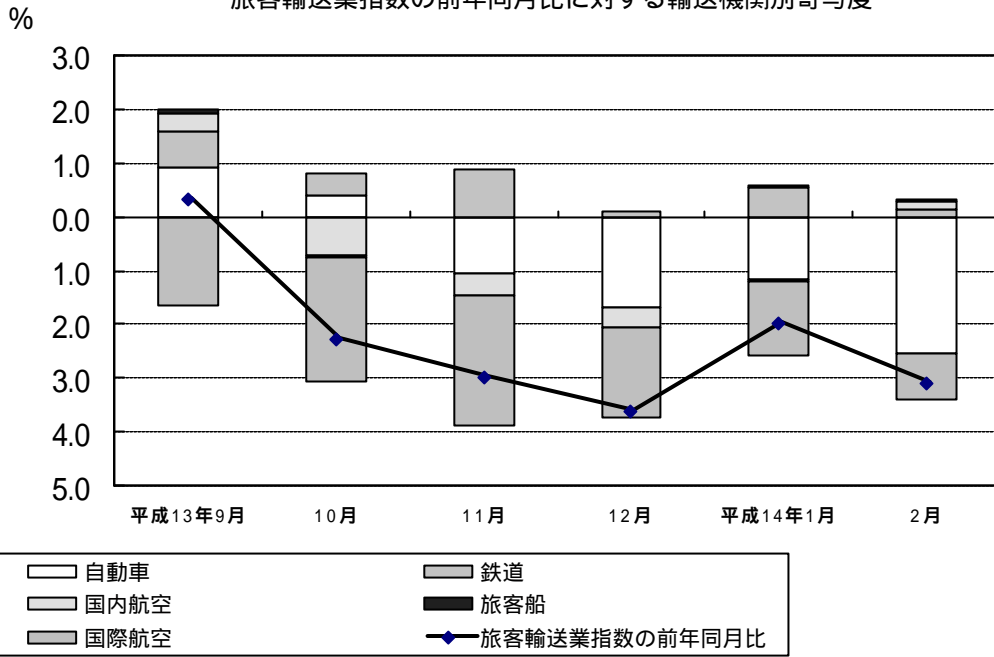
旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送	国内旅客					国際旅客			
		J R	民鉄	バス	ハイウェイバス	航空	航空			
平成8年度	97.9 (-1.2)	97.4 (+0.9)	102.8	97.6	94.5	92.9	103.2	110.4 (+7.8)	110.4	
平成9年度	98.5 (+0.6)	97.8 (+0.4)	102.9	97.7	95.5	92.2	110.7	115.4 (+4.5)	115.5	
平成10年度	97.3 (-1.3)	96.3 (-1.6)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7 (+4.5)	120.7	
平成11年度	96.5 (-0.7)	95.3 (-1.0)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7 (+5.0)	126.5	
平成12年度	97.7 (+1.1)	95.7 (+0.4)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6 (+15.7)	146.3	
平成13年6月	95.0 (+0.4)	93.3 (+0.8)	93.7	99.7	102.7	80.2	117.9	137.6 (-5.2)	137.5	
7月	101.2 (+0.8)	99.0 (+1.1)	105.8	99.4	97.9	85.8	139.9	155.3 (-2.6)	155.0	
8月	104.5 (-1.4)	100.8 (-1.5)	104.2	98.0	90.9	86.0	186.3	196.6 (+0.1)	196.3	
9月	93.4 (+0.3)	92.6 (+2.1)	88.7	96.5	96.2	84.0	135.6	112.9 (-26.1)	112.7	
10月	101.6 (-2.3)	102.3 (+0.1)	112.8	101.2	116.4	81.8	123.3	83.7 (-43.1)	83.3	
11月	97.4 (-3.0)	98.3 (-0.6)	101.4	101.3	109.5	84.3	118.3	74.3 (-45.7)	73.8	
12月	91.7 (-3.6)	91.3 (-2.1)	97.7	97.3	71.4	91.5	112.9	100.0 (-29.3)	99.5	
平成14年1月	90.8 (-2.0)	90.2 (-0.7)	96.1	97.7	75.3	86.9	112.0	107.2 (-23.3)	106.5	
2月	84.9 (-3.1)	84.0 (-2.4)	88.9	90.8	79.7	73.6	117.0	106.0 (-15.3)	106.0	

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位: %)

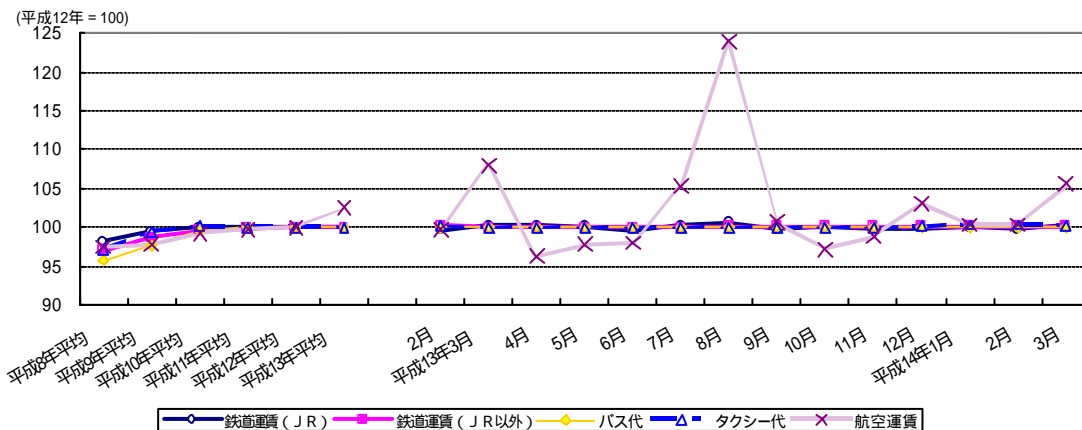
	輸送業指数 前年同月比	国内旅客				国際旅客		
		自動車	鉄道	航空	旅客船	航空		
平成13年9月	0.3	2.0	0.9	0.7	0.3	0.1	1.6	1.6
10月	2.3	0.0	0.4	0.4	0.7	0.0	2.3	2.3
11月	3.0	0.6	1.0	0.9	0.4	0.0	2.4	2.4
12月	3.6	1.9	1.7	0.1	0.3	0.0	1.7	1.7
平成14年1月	2.0	0.6	1.2	0.6	0.0	0.0	1.3	1.4
2月	3.1	2.3	2.6	0.1	0.2	0.0	0.8	0.8

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、14年3月の旅客運賃は繁忙期の航空運賃の前月比が上昇(ただし、前年同月比は減少)した。

旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



() 交通産業の運送収入等の動向

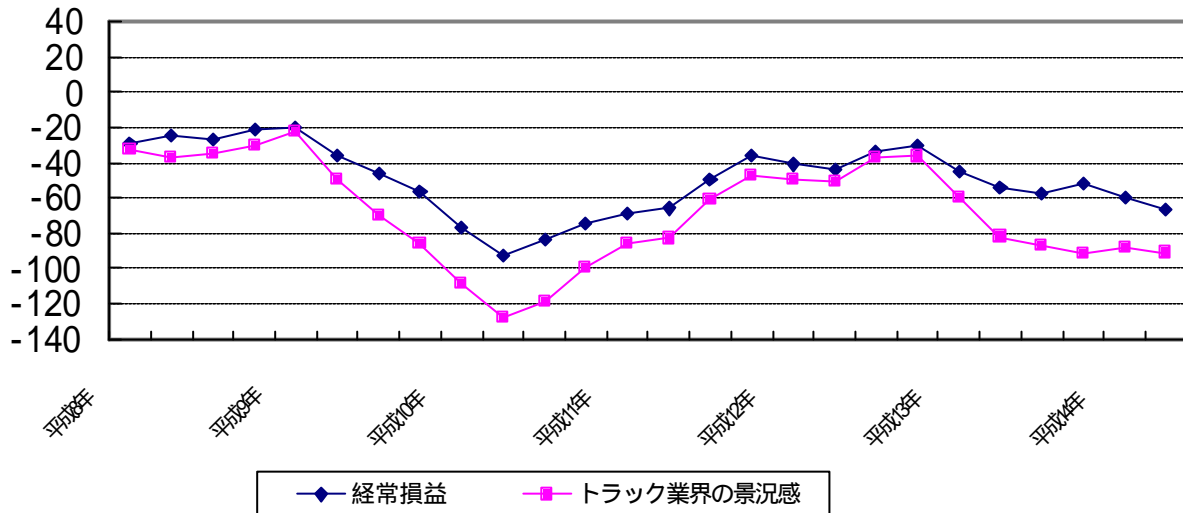
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成14年1月~3月>

(社)全日本トラック協会「第37回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成14年1月~3月期の景況感の状況は、米国経済の回復や2月から3月にかけての株価の上昇など、外部環境が好転したことから、景況感も下げ止った。しかし、国内需要には明確な回復の兆しはなく、本格回復には到っていない。

平成14年4月~6月期の見通しについては、依然として厳しい見方は続いている。

トラック運送業界の景況感 経常損益Dの推移

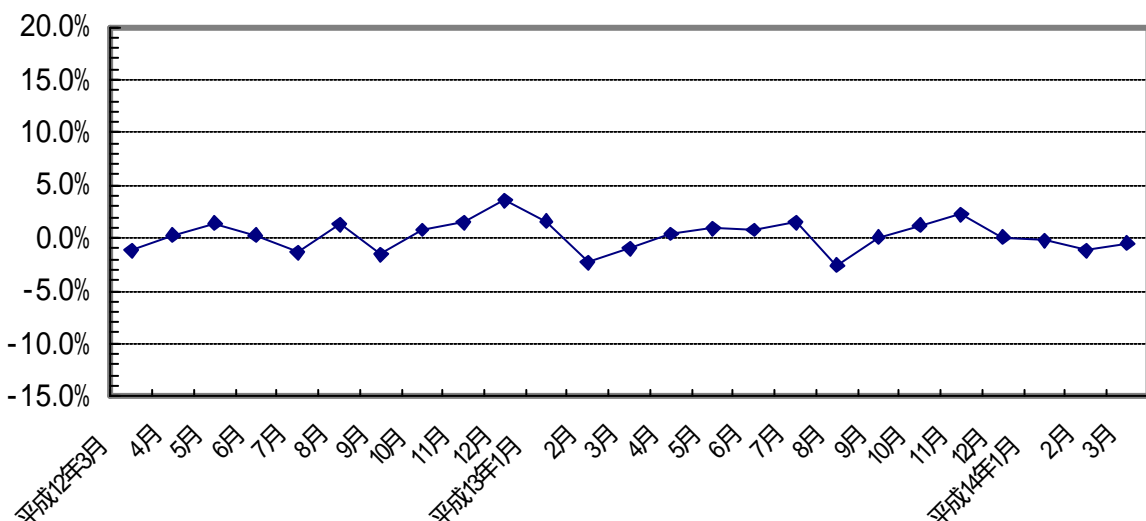


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社<平成14年3月>

JR旅客会社6社の3月の取扱収入(速報値)は、JR四国が15周年記念キャンペーンの効果により前年を大きく上回ったが、全体的に中・長距離の輸送が伸び悩み、全体では対前年同月比0.5%減となった。

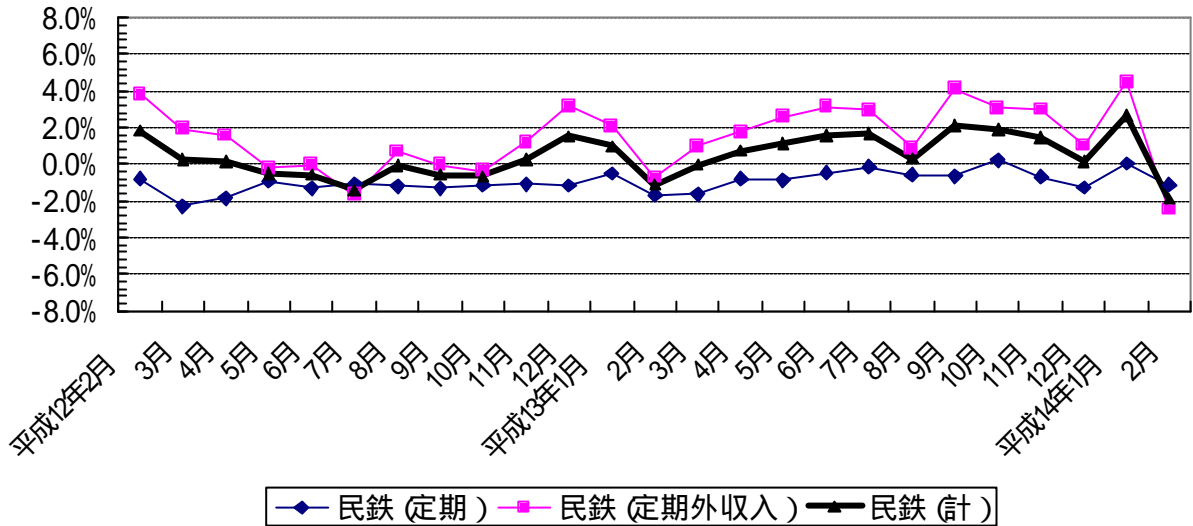
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成14年2月>

民鉄事業者の2月の旅客収入は、定期旅客の落ち込みに加え、西日本において3連休の天候が悪かったため、前年同月比1.9%減となった。

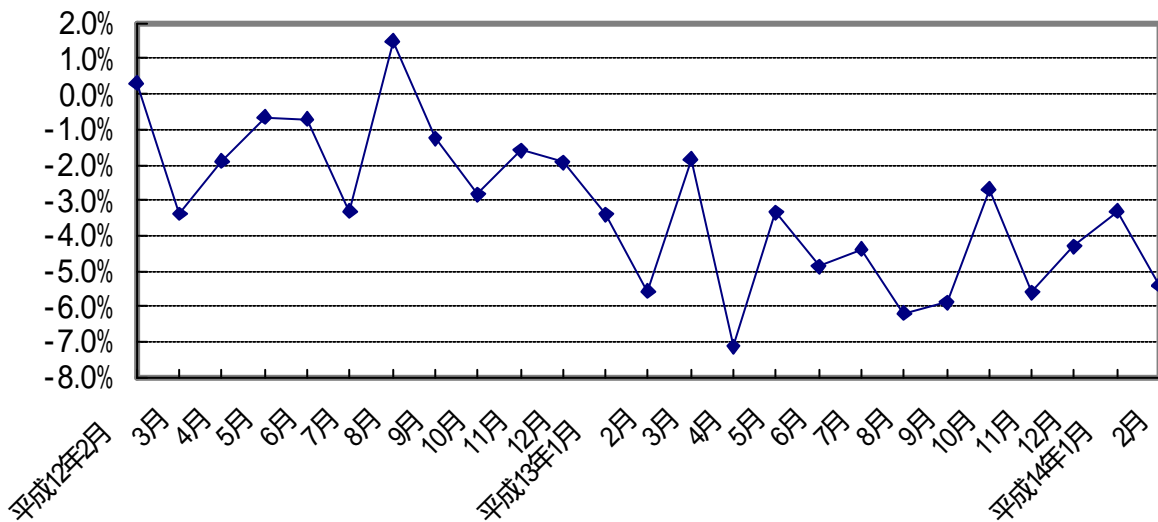
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成14年2月>

東京都のバス事業者(12社)の運送収入(乗合)の前年同月比は長期的に低迷しており、2月は前年同月比で5.4%減となっている。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

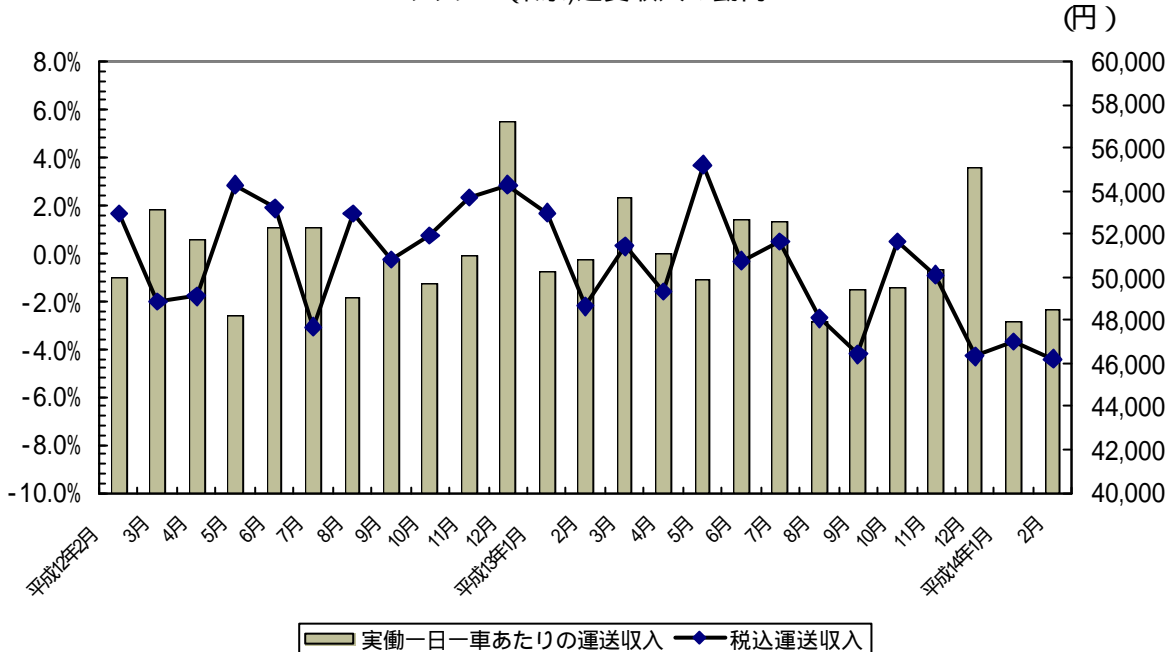


(エ) タクシー（東京）＜平成14年2月＞

(社)東京都乗用旅客自動車協会がまとめた14年2月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比4.4%減の351億8,470万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同4.6%減の48,508円となった。

なお、サンプル調査による3月の実績は、税込運送収入が同5.7%減、実働一日一車当たり運送収入が同4.6%減の52,411円となっている。

タクシー(東京)運賃収入の動向



(オ) 航空（邦社8社）＜平成13年10月～12月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成13年10月から12月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員・人キロ、旅客収入及び輸送人キロ当たり旅客収入は、以下のとおりとなった。

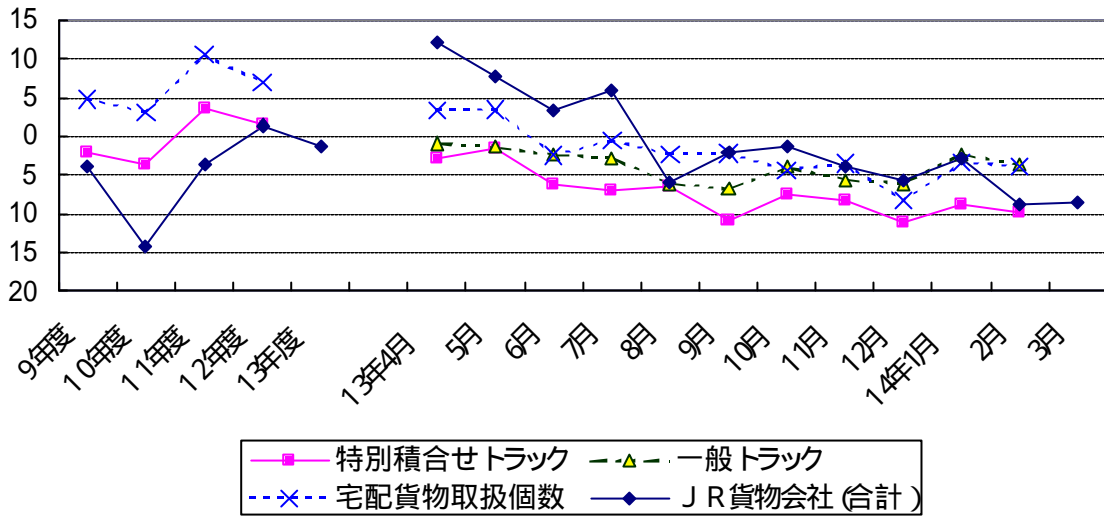
8社計の旅客収入は3,152億円、輸送人キロ当たり旅客収入は16.5円となった。

航空運賃情報 (平成13年10月～12月)

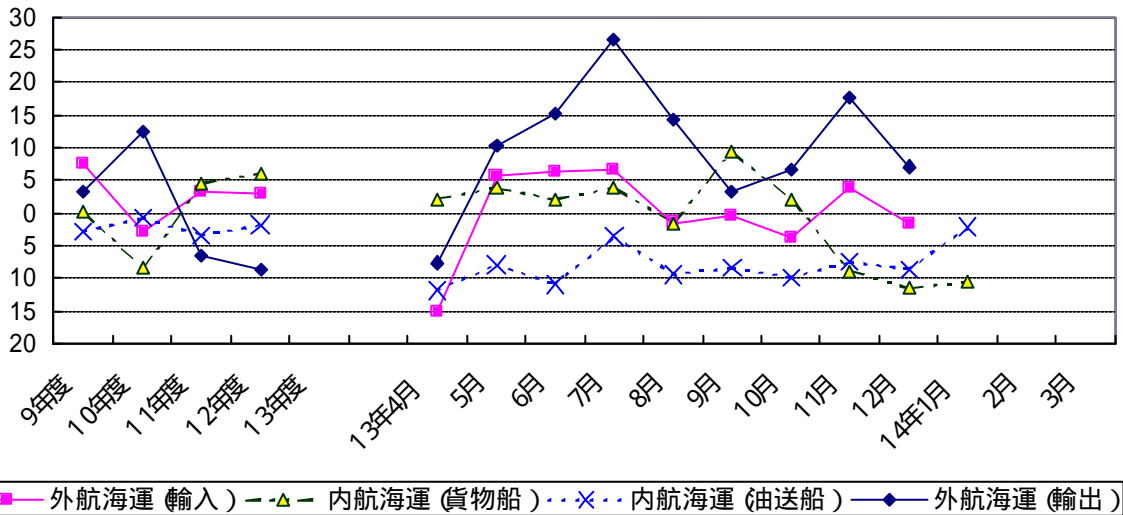
	輸送人員		輸送人キロ		旅客収入 (百万円)	輸送人キロ 当たり旅客 収入(円)
	原数値(人)	前年同期比	原数値(千km)	前年同期比		
日本航空	4,948,167	95.3%	4,712,064	94.2%	66,675	14.1
全日本空輸	9,449,831	92.0%	8,195,560	90.3%	141,541	17.3
日本エアシステム	5,164,140	98.8%	4,332,053	98.8%	74,006	17.1
日本トランスオーシャン	530,132	97.1%	407,608	100.8%	6,120	15.0
エア・ニッポン	1,438,180	96.3%	868,931	97.0%	18,078	20.8
ジャルエクスプレス	247,940	115.7%	166,496	120.0%	3,052	18.3
スカイマークエアラインズ	225,536	117.4%	234,783	117.4%	3,083	13.1
北海道国際航空	193,032	117.5%	172,571	117.5%	2,678	15.5
計	22,196,958	95.3%	19,090,066	94.3%	315,233	16.5

貨物輸送（2月、一部については3月の速報値・確報値）

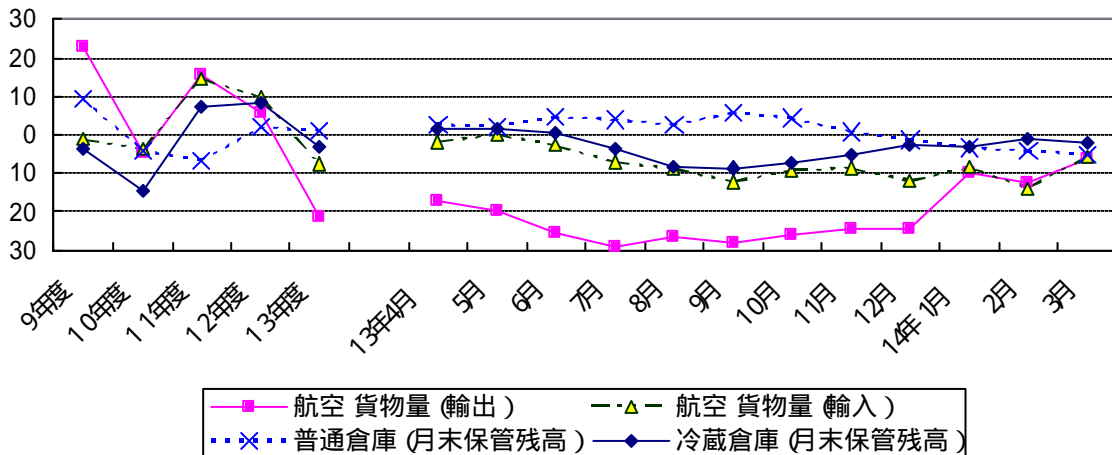
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（％））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、ほぼ全ての品目が減少した。特に機械が減少し、前年同月比で9.7%減となった。

一般トラックは、同3.7%減となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、前年同月比3.8%減となった。

		特別積合せトラック (トン)		一般トラック (トン)		宅配貨物取扱個数 (千個)	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)
暦年	9年	76,595,713	0.9	-	-	1,524,597	6.1
	10年	72,844,226	4.9	-	-	1,571,878	3.1
	11年	74,368,148	2.1	-	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	-	1,848,474	8.6
	13年	72,438,439	5.9	-	-	1,833,681	0.8
年度	9年度	75,413,916	2.1	-	-	1,533,684	4.8
	10年度	72,742,781	3.5	-	-	1,582,136	3.2
	11年度	75,364,675	3.6	-	-	1,749,210	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	-	1,870,549	6.9
	13年度						
四半期	13年4月～6月	17,869,580	3.6	-	-	398,507	1.4
	13年7月～9月	17,487,643	8.0	-	-	472,547	1.6
	13年10月～12月	19,324,995	9.1	-	-	552,047	5.9
	14年1月～3月						
月次	13年 3月	6,716,103	2.6	0.3	0.3	154,241	2.8
	4月	6,155,351	2.9	0.9	0.9	132,771	3.4
	5月	5,782,978	1.4	1.4	1.4	131,820	3.5
	6月	5,931,251	6.2	2.4	2.4	133,916	2.4
	7月	6,241,797	6.9	2.8	2.8	185,386	0.5
	8月	5,653,800	6.4	6.1	6.1	144,759	2.3
	9月	5,592,046	10.9	6.8	6.8	142,402	2.2
	10月	6,192,459	7.6	4.0	4.0	145,684	4.3
	11月	6,199,347	8.3	5.6	5.6	155,560	3.4
	12月	6,933,189	11.1	6.1	6.1	250,803	8.3
	14年 1月	4,868,824	8.7	2.3	2.3	122,785	3.3
	2月	5,154,942	9.7	3.7	3.7	124,364	3.8
	3月						
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック26社、一般(特別積合せを除く)トラック約1,100社及び宅配貨物取扱19社)					
(注)①p印は速報値を、r印は修正値を示す。②年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(3)13年9月から調査対象が1社減り26社となったが、前年同月比は27社との比較である。							

J R (貨物)のうち、コンテナは生野菜青果物が増加したが、農産品、化学薬品、酒・ビール、繊維工業品が減少し、前年同月比2.9%減となった。車扱はすべての品目が減少した。特に石油、セメントが減少し、同14.0%減、全体では同8.9%減であった。

なお、14年3月(速報)は、コンテナが同3.4%減、車扱が同14.1%減、全体では同8.5%減となっている。

		J R貨物会社(合計) (トン)		車扱 (トン)		コンテナ (トン)	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)		前年同期比(%)
暦年	9年	48,759,296	3.1	26,100,410	10.0	22,658,896	6.1
	10年	42,532,325	12.8	21,375,210	18.1	21,156,116	6.6
	11年	39,628,012	6.8	19,053,920	10.9	20,574,092	2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
年度	9年度	47,831,425	3.8	25,304,287	9.6	22,526,139	3.6
	10年度	41,047,722	14.2	20,161,601	20.3	20,886,121	7.3
	11年度	39,540,639	3.7	19,025,981	5.6	20,514,658	1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	p 39,558,725	1.4	p 18,668,325	3.9	p 20,890,400	1.0
四半期	13年4月～6月	9,488,102	7.7	4,307,590	6.8	5,180,512	8.5
	13年7月～9月	9,359,550	0.8	4,201,589	2.4	5,157,961	0.6
	13年10月～12月	10,770,454	3.7	5,209,251	5.4	5,561,203	2.1
	14年1月～3月	p 9,940,619	6.9	p 4,949,895	11.3	p 4,990,724	2.1
月次	13年 3月	3,826,037	2.6	1,831,001	0.3	1,995,036	4.8
	4月	3,314,922	12.2	1,486,756	9.6	1,828,166	14.3
	5月	3,026,017	7.7	1,407,367	6.5	1,618,650	8.7
	6月	3,147,163	3.4	1,413,467	4.2	1,733,696	2.9
	7月	3,212,616	6.0	1,458,407	10.5	1,754,209	2.6
	8月	2,986,218	6.0	1,354,800	10.0	1,631,418	2.4
	9月	3,160,716	2.1	1,388,382	6.2	1,772,334	1.4
	10月	3,540,290	1.3	1,594,029	5.0	1,946,261	1.9
	11月	3,498,509	3.9	1,679,476	5.3	1,819,033	2.6
	12月	3,731,655	5.7	1,935,746	5.7	1,795,909	5.7
	14年 1月	3,186,509	2.9	1,720,514	5.5	1,465,995	0.4
	2月	r 3,253,722	8.9	r 1,656,882	14.0	r 1,596,840	2.9
	3月	p 3,500,388	8.5	p 1,572,499	14.1	p 1,927,889	3.4
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運の、14年2月の貨物船（速報：13社）は、セメントは増加したが、鉄鋼、石炭、穀物が減少し、6,051千トン、前年同月比で4.7%減となった。

油送船（速報：8社）は、黒油、LPガス、ケミカルが減少したが、白油は増加し、5,771千トン、同1.8%増となった。

		内航海運（貨物船）		内航海運（油送船）		外航海運（輸出）		外航海運（輸入）		外航海運（三週間）	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	9年	305,704	1.5	198,495	2.9	13,215,177	24	261,754,086	7.0	75,878,564	16.4
	10年	285,177	6.7	195,530	1.5	14,968,054	13.3	261,990,527	0.1	76,871,664	1.3
	11年	285,406	0.1	191,139	2.2	13,896,996	7.2	265,347,896	1.3	83,731,909	8.9
	12年	302,236	5.9	187,349	2.0	13,344,200	4.0	273,991,127	3.3	86,889,010	3.8
	13年	307,631	1.8	173,437	7.4	13,866,092	3.9	274,979,110	0.4	86,654,776	0.3
年度	9年度	303,575	0.3	197,120	2.8	13,369,959	3.1	266,698,804	7.5	77,542,625	17.6
	10年度	277,899	8.5	195,585	0.8	15,042,659	12.5	259,424,287	2.7	77,004,466	0.7
	11年度	290,467	4.5	188,782	3.5	14,077,217	6.4	267,574,241	3.1	88,207,467	14.5
	12年度	307,912	6.0	185,339	1.8	12,854,862	8.7	275,660,704	3.0	81,837,058	7.2
	13年度										
四半期	13年4月～6月	75,167	2.7	40,183	10.3	3,340,574	5.1	66,847,406	1.9	21,992,101	2.9
	13年7月～9月	76,502	3.9	43,487	7.1	3,981,052	14.7	71,411,598	1.6	25,684,685	14.4
	13年10月～12月	78,032	6.1	42,028	8.7	3,596,815	10.4	68,828,367	0.7	22,153,015	11.2
	14年1月～3月										
月次	13年 3月	27,592	10.3	15,317	10.0	1,070,564	19.7	24,956,911	10.2	5,856,070	22.3
	4月	24,555	2.1	13,759	11.9	1,123,863	7.6	21,725,610	15.1	7,259,624	2.1
	5月	24,778	3.9	13,371	7.9	1,038,954	10.4	22,946,439	5.8	7,363,427	6.3
	6月	25,834	2.0	13,053	10.9	1,177,757	15.3	22,175,357	6.2	7,369,050	11.2
	7月	25,608	3.9	15,175	3.5	1,508,313	26.6	25,351,430	6.7	8,151,435	6.7
	8月	24,266	1.5	14,439	9.4	1,250,526	14.2	22,434,900	1.5	8,695,704	29.2
	9月	26,628	9.4	13,873	8.4	1,222,213	3.2	23,625,268	0.5	8,837,546	9.5
	10月	28,301	2.0	13,073	9.9	1,165,561	6.6	23,563,287	3.8	7,821,524	11.5
	11月	24,660	8.8	13,513	7.5	1,289,546	17.5	21,568,477	3.9	7,296,499	15.8
	12月	25,071	11.5	15,442	8.7	1,141,708	7.1	23,696,603	1.6	7,034,992	6.4
	14年 1月	22,006	10.5	16,197	2.1						
	2月										
	3月										
資料出所		内航船舶輸送統計月報					外航船舶輸送統計月報				

(注) (1)平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。従来の主要3社（貨物船）、8社（油送船）の速報値は、「2.国土交通産業の概況(3)」の内航海運のコメント参照。(2)内航海運の数値に自家用は含まない。(3)外航海運は、平成11年4月に大阪商船三井商船とナビックスラインが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。

外貿コンテナ（速報）13年12月は、輸出は前年同月比9.5%減、輸入は同9.1%減となった。

		外貿コンテナ（輸出）		外貿コンテナ（輸入）		運賃指数・タンカー		運賃指数・不定期船		
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	前年同月増減	前年同月増減	前年同月増減	前年同月増減	
暦年	9年	67,177,617	2.2	75,777,373	0.6	67.5	7.1	192.6	0.8	
	10年	63,409,472	5.6	70,155,309	7.4	63.0	4.5	172.2	20.4	
	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	48.0	15.0	178.3	6.2	
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	97.6	49.6	198.4	20.1	
	13年	62,106,399	6.6	89,849,291	1.0	74.3	23.3	197.6	0.8	
年度	9年度	66,556,004	1.3	74,557,182	2.4	67.8	8.5	187.7	6.0	
	10年度	63,233,417	5.0	71,046,724	4.7	62.7	5.2	168.8	18.9	
	11年度	64,738,220	2.4	80,346,047	13.1	46.8	15.9	183.8	15.1	
	12年度	65,843,918	1.7	90,671,841	12.9	114.0	67.2	199.7	15.8	
	13年度									
四半期	13年4月～6月	15,742,182	7.3	22,797,087	5.0	78.7	3.4	203.7	8.3	
	13年7月～9月	15,451,118	9.5	21,722,837	3.8	58.9	52.8	196.3	7.3	
	13年10月～12月	15,712,976	5.3	22,703,987	4.4	41.0	102.6	195.0	9.3	
	14年1月～3月									
月次	13年 3月	5,989,782	0.4	8,667,520	9.5	86.7	28.4	195.0	5.0	
	4月	5,315,872	6.3	7,733,006	6.0	94.1	24.8	200.0	9.0	
	5月	5,021,803	7.5	7,506,292	1.9	81.4	0.0	206.0	13.0	
	6月	5,404,507	8.1	7,557,789	7.2	60.7	35.1	205.0	3.0	
	7月	5,116,742	11.2	7,470,466	0.6	52.2	48.7	204.0	2.0	
	8月	5,183,134	3.6	7,227,921	4.4	50.8	54.7	192.0	11.0	
	9月	5,151,242	13.1	7,024,450	7.5	73.7	54.9	193.0	13.0	
	10月	5,381,001	2.7	7,849,716	2.0	44.1	92.1	195.0	12.0	
	11月	5,015,936	3.4	7,641,675	2.2	39.4	94.9	195.0	11.0	
	12月	5,316,039	9.5	7,212,596	9.1	39.4	120.7	195.0	5.0	
	14年 1月					39.9	111.9	195.0	2.0	
	2月					39.9	77.3	199.0	1.0	
	3月									
資料出所		五大港の取扱トン数（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）				ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズシップマネージャーによる運賃指数				

(注) (1)外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2)タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート(3)不定期船運賃指数は、19657～19666=100(4)運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。

航空は、国内線は前年同月比10.6%減となった。

なお、14年3月（速報）は同7.7%減となっている。

国際線（邦社のみ）は前年同月比6.5%減となり、14年3月（速報）は同5.3%増となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入（継越貨物を除く）をみると、輸出は、前年同月比12.3%減、輸入は同13.9%減となった。

なお、14年3月（速報）は、輸出は同6.2%減、輸入は同5.7%減となっている。

		航空貨物量(輸出)		航空貨物量(輸入)		航空(国内線)		航空(国際線)	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	9年	855,912	28.7	955,029	0.5	855,913	4.4	973,799	11.4
	10年	828,816	3.2	902,982	5.4	847,907	0.9	974,132	0.0
	11年	924,700	11.6	1,013,025	12.2	883,749	4.2	1,115,996	14.6
	12年	1,027,017	11.1	1,134,482	12.0	927,571	5.0	1,182,657	6.0
	13年	814,816	20.7	1,083,870	4.5	857,536	7.6	1,030,381	12.6
年度	9年度	869,539	22.9	946,685	1.2	848,155	1.8	970,460	10.8
	10年度	828,515	4.7	911,062	3.8	855,814	0.9	993,967	2.4
	11年度	956,118	15.4	1,044,182	14.6	893,264	4.4	1,155,450	16.2
	12年度	1,010,276	5.7	1,145,832	9.7	929,837	4.1	1,160,819	0.5
	13年度	794,470	21.4	1,058,779	7.6	832,255	10.5	1,038,602	10.5
四半期	13年4月～6月	202,823	20.9	273,884	1.5	210,633	2.2	249,351	15.7
	13年7月～9月	187,183	28.0	258,250	9.4	217,511	9.2	249,418	18.2
	13年10月～12月	206,941	25.0	279,201	9.9	215,686	17.4	277,473	9.4
	14年1月～3月	197,523	9.3	247,444	9.2	188,425	11.8	262,360	3.2
月次	13年 3月	82,435	4.3	105,126	1.4	82,703	0.3	97,036	8.6
	4月	71,258	17.2	93,501	1.9	73,668	2.8	84,459	16.0
	5月	64,177	19.7	88,816	0.1	68,324	1.3	79,190	15.4
	6月	67,388	25.6	91,567	2.7	68,641	2.5	85,702	15.5
	7月	61,225	29.1	87,585	7.1	79,323	2.2	82,278	19.8
	8月	59,506	26.6	84,810	8.9	75,508	4.8	79,556	18.5
	9月	66,452	28.2	85,855	12.3	62,680	20.6	87,584	16.3
	10月	69,932	26.1	94,648	9.2	65,887	19.5	96,274	9.8
	11月	69,371	24.5	94,387	8.6	64,997	16.7	93,261	8.5
	12月	67,638	24.3	90,166	11.9	84,802	16.3	87,938	9.8
	14年 1月	56,752	10.0	71,796	8.5	56,368	12.5	75,737	3.0
	2月	63,450	12.3	76,564	13.9	59,487	10.6	78,134	6.5
	3月	77,321	6.2	99,084	5.7	72,570	7.7	108,489	5.3
資料出所		新東京国際空港(東京税関調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)				航空輸送統計速報 最新値は邦社主要3社(国内)及び5社(国際)の輸送トン数の合計			

(注) (1)航空貨物量(輸出、輸入)は、継越貨物(税関に仮上陸届を提出した通過貨物)を含まない。(2)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三國間の貨物輸送量を含む。

普通倉庫(大手21社)は、入庫高が前年同月比5.4%減、保管残高が同4.3%減、倉庫回転率が0.2ポイント減の43.0となった。

なお、14年3月は入庫高同6.9%減、保管残高が同5.1%減、倉庫回転率が0.7ポイント減の48.4となった。

		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	9年	2,692	2.6	5,788	8.5	44.3	4.3
	10年	2,481	7.8	5,840	0.9	42.2	2.1
	11年	2,472	0.4	5,295	9.3	49.3	7.1
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	2.6
	13年	2,507	0.8	5,508	2.6	44.8	1.9
年度	9年度	2,670	1.2	5,917	9.3	42.7	5.2
	10年度	2,447	8.3	5,671	4.1	44.4	1.7
	11年度	2,502	2.2	5,293	6.7	49.1	4.7
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	2.7
	13年度	2,465	2.6	5,449	1.0	45.0	1.5
四半期	13年4月～6月	2,631	7.0	5,640	3.1	45.9	1.4
	13年7月～9月	2,466	1.4	5,589	4.1	44.4	2.7
	13年10月～12月	2,444	8.8	5,324	1.2	47.2	4.2
	14年1月～3月	2,318	6.7	5,243	4.3	44.6	0.4
月次	13年 3月	2,714	4.4	5,522	0.7	49.1	2.2
	4月	2,631	8.1	5,597	2.6	46.6	1.9
	5月	2,562	5.0	5,616	2.1	45.5	1.4
	6月	2,701	8.1	5,707	4.7	46.9	0.8
	7月	2,604	2.8	5,605	4.0	46.9	0.4
	8月	2,415	5.0	5,597	2.5	43.2	3.0
	9月	2,380	2.2	5,566	5.8	42.9	4.3
	10月	2,491	7.5	5,513	4.3	45.5	5.4
	11月	2,389	7.3	5,325	0.7	45.8	2.9
	12月	2,451	11.5	5,135	1.4	48.7	4.8
	14年 1月	2,141	7.9	5,213	3.4	40.6	1.5
	2月	2,286	5.4	5,276	4.3	43.0	0.2
	3月	2,527	6.9	5,240	5.1	48.4	0.7
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					

(注) (1)普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。

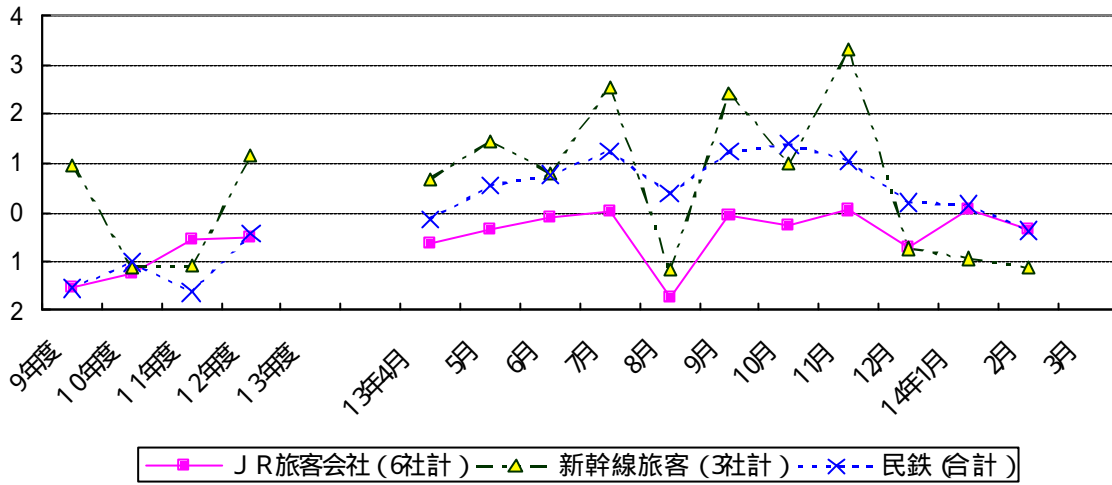
冷蔵倉庫（東京都所在事業所）は、入庫高が前年同月比 0.4%増、保管残高が同 1.1%減、倉庫回転率が0.0ポイント減の40.8となった。

なお、14年3月は入庫高が同 10.4%減、保管残高が同 2.0%減、倉庫回転率が3.9ポイント減の44.3となった。

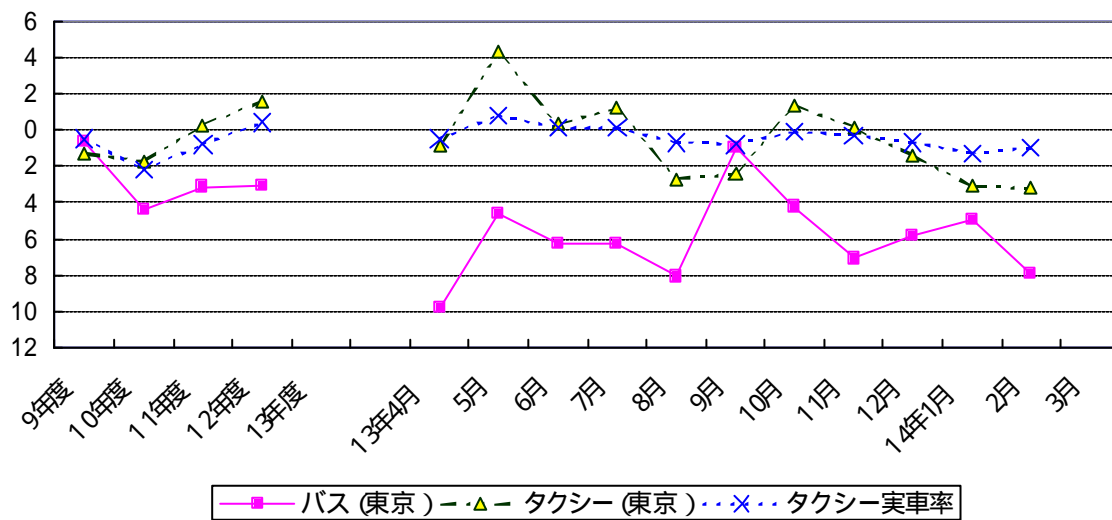
		冷蔵倉庫(月間入庫高)		冷蔵倉庫(月末保管残高)		冷蔵倉庫回転率	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	9年	208,883	5.6	549,903	0.0	38.0	0.8
	10年	211,689	1.3	470,548	14.4	49.3	11.3
	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	0.9
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	4.8
	13年	249,995	0.6	523,203	2.2	48.4	4.7
年度	9年度	208,605	4.9	540,758	3.8	39.8	3.3
	10年度	219,018	5.0	462,217	14.5	51.5	11.7
	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	4.7
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	2.7
	13年度	247,318	0.6	520,395	3.2	48.4	4.3
四半期	13年4月～6月	249,946	2.3	534,283	1.0	47.0	0.6
	13年7月～9月	235,700	5.4	506,470	6.8	48.0	2.1
	13年10月～12月	273,502	4.8	508,078	5.0	53.8	4.6
	14年1月～3月	230,125	4.4	532,749	2.1	41.8	2.0
月次	13年 3月	266,102	4.5	547,237	1.2	48.2	1.2
	4月	251,085	1.8	534,230	1.4	47.6	0.1
	5月	257,105	4.1	539,225	1.4	47.4	1.2
	6月	241,649	1.0	529,393	0.3	46.1	0.6
	7月	253,043	3.2	523,193	3.6	48.7	1.3
	8月	230,833	9.5	503,870	8.2	46.8	0.6
	9月	223,223	3.3	492,348	8.6	46.0	2.6
	10月	268,081	5.3	502,269	7.4	52.9	6.2
	11月	272,110	5.8	514,444	5.1	52.3	4.8
	12月	280,314	3.3	507,522	2.4	55.5	2.4
	14年 1月	233,815	2.3	529,300	3.1	43.0	0.6
	2月	218,020	0.4	532,554	1.1	40.8	0.0
	3月	238,540	10.4	536,393	2.0	44.3	3.9
資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数					
(注) (1) 冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。							

旅客輸送（2月、一部については3月の速報値・確報値）

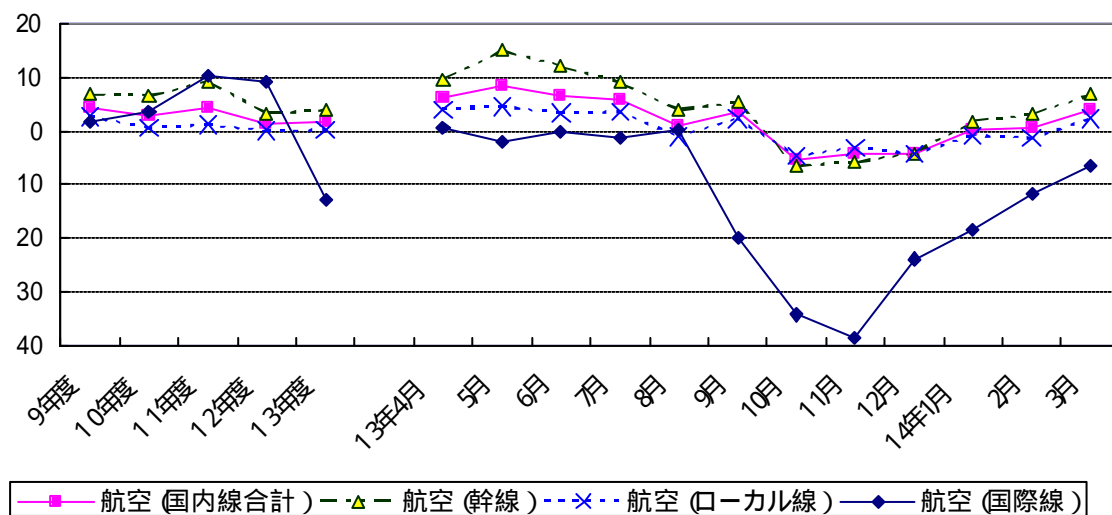
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（％））



陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（％））



J R (旅客)は、前年同月比0.3%減となった。このうち、定期旅客は同0.6%減、定期外旅客は同0.0%増、新幹線旅客は同1.1%減であった。

		J R旅客会社 (6社計)		J R旅客会社 (定期)		J R旅客会社 (定期外)		新幹線旅客 (3社計)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	9年	8,937,382	0.3	5,647,187	0.1	3,290,195	0.6	282,963	0.6
	10年	8,790,425	1.6	5,534,941	2.0	3,255,484	1.1	282,847	0.0
	11年	8,687,305	1.2	5,449,982	1.5	3,237,323	0.6	276,743	2.2
	12年	8,678,976	0.1	5,428,235	0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4
	13年	8,628,192	0.6	5,371,733	1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9
年度	9年度	8,859,194	1.5	5,589,047	1.6	3,270,147	1.4	283,655	1.0
	10年度	8,748,335	1.3	5,507,024	1.5	3,241,311	0.9	280,520	1.1
	11年度	8,701,482	0.5	5,451,971	1.0	3,249,511	0.3	277,432	1.1
	12年度	8,655,816	0.5	5,408,436	0.8	3,247,380	0.1	280,606	1.1
	13年度								
四半期	13年4月~6月	2,240,763	0.4	1,424,247	1.0	816,516	0.8	73,217	1.0
	13年7月~9月	2,151,325	0.6	1,335,999	0.8	815,326	0.2	69,069	1.2
	13年10月~12月	2,177,211	0.3	1,350,255	0.8	826,956	0.6	75,221	1.2
	14年1月~3月								
月次	13年 3月	703,792	0.1	413,055	0.3	290,737	0.2	22,088	0.2
	4月	736,844	0.6	454,401	1.3	282,443	0.5	27,633	0.7
	5月	768,876	0.3	494,313	1.0	274,563	0.8	23,249	1.5
	6月	735,043	0.1	475,533	0.8	259,510	1.1	22,335	0.8
	7月	733,791	0.0	455,899	0.2	277,892	0.3	25,175	2.6
	8月	705,965	1.7	428,243	1.3	277,722	2.4	23,745	1.2
	9月	711,569	0.1	451,857	1.0	259,712	1.6	20,149	2.4
	10月	748,296	0.3	476,756	0.7	271,540	0.5	28,277	1.0
	11月	730,616	0.0	458,965	0.9	271,651	1.7	24,655	3.3
	12月	698,299	0.7	414,534	0.9	283,765	0.5	22,289	0.7
	14年 1月	723,565	0.1	460,191	0.8	263,374	1.6	22,182	0.9
	2月	629,958	0.3	382,118	0.6	247,840	0.0	20,806	1.1
	3月								
資料出所		旅客鉄道株式会社 6社の輸送人員							
(注) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%~20%程度)と推定される。									

民鉄は、前年同月比0.4%減となった。このうち、定期旅客は同1.3%減、定期外旅客は同1.0%増であった。

なお、14年3月(速報:15社)は、前年同月比0.9%増となり、このうち、定期旅客は同0.3%減、定期外旅客は同2.5%増となっている。

		民鉄 (合計)		民鉄 (定期)		民鉄 (定期外)			
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		
暦年	9年	13,472,614	0.6	8,087,132	0.5	5,385,483	0.8		
	10年	13,311,282	1.2	7,918,255	2.1	5,393,025	0.1		
	11年	13,052,999	1.9	7,676,002	3.1	5,376,998	0.3		
	12年	12,980,750	0.6	7,543,901	1.7	5,436,851	1.1		
	13年	13,048,789	0.5	7,470,288	1.0	5,578,497	2.6		
年度	9年度	13,385,819	1.5	8,020,740	1.6	5,365,079	1.5		
	10年度	13,249,271	1.0	7,870,154	1.9	5,379,118	0.3		
	11年度	13,032,763	1.6	7,628,935	3.1	5,403,827	0.5		
	12年度	12,975,780	0.4	7,522,489	1.4	5,453,292	0.9		
	13年度								
四半期	13年4月~6月	3,390,651	0.4	1,983,364	1.2	1,407,288	2.7		
	13年7月~9月	3,222,725	1.0	1,837,836	0.7	1,384,887	3.2		
	13年10月~12月	3,301,649	0.9	1,876,075	0.9	1,425,572	3.3		
	14年1月~3月								
月次	13年 3月	1,051,594	0.0	563,483	1.0	488,111	1.3		
	4月	1,107,278	0.1	626,093	1.6	481,185	1.9		
	5月	1,153,151	0.5	680,734	1.2	472,417	3.1		
	6月	1,130,222	0.8	676,537	0.8	453,686	3.2		
	7月	1,097,200	1.3	624,916	0.3	472,283	3.3		
	8月	1,057,134	0.4	590,545	0.7	466,588	1.8		
	9月	1,068,391	1.2	622,375	1.0	446,016	4.5		
	10月	1,125,534	1.4	655,920	0.6	469,614	4.3		
	11月	1,118,300	1.1	652,388	0.9	465,910	3.9		
	12月	1,057,815	0.2	567,767	1.1	490,048	1.7		
	14年 1月	1,069,630	0.2	610,050	1.3	459,580	2.2		
	2月	1,010,451	0.4	583,493	1.3	426,958	1.0		
	3月								
資料出所		鉄道輸送統計調査							
(注) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。									

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比7.9%減となった。

また、タクシー（東京）は、前年同月比3.2%減となった。実働率でみると0.9ポイント減の85.6、実車率でみると同1.0ポイント減の43.7となった。

なお、14年3月（速報：33社）は同4.6%減となっている。

		バス（東京）		タクシー（東京）		実車率	
		（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	9年	646,530	1.3	414,554	1.3	48.0	-
	10年	625,251	3.3	406,855	1.9	46.2	1.8
	11年	600,824	3.9	404,788	0.5	44.9	1.3
	12年	586,275	2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	5.6	412,953	0.1	45.0	0.1
年度	9年度	645,938	0.6	412,856	1.3	47.8	0.5
	10年度	617,334	4.4	405,639	1.7	45.6	2.2
	11年度	598,000	3.1	406,685	0.3	44.8	0.8
	12年度	579,345	3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度						
四半期	13年4月～6月	141,512	6.9	103,000	1.2	44.9	0.4
	13年7月～9月	137,993	5.1	102,297	1.3	44.8	0.1
	13年10月～12月	134,806	5.7	106,065	0.0	45.3	0.4
	14年1月～3月						
月次	13年 3月	49,553	2.0	36,579	1.3	46.1	0.3
	4月	45,571	9.8	34,059	0.9	44.6	0.5
	5月	47,773	4.6	34,054	4.3	44.3	0.8
	6月	48,168	6.3	34,887	0.3	45.8	0.1
	7月	46,382	6.3	36,375	1.2	46.1	0.1
	8月	44,064	8.1	32,943	2.7	43.6	0.7
	9月	47,547	1.0	32,979	2.4	44.5	0.8
	10月	46,735	4.2	34,677	1.3	44.4	0.1
	11月	44,517	7.1	33,920	0.1	44.9	0.3
	12月	43,554	5.9	37,468	1.4	46.6	0.7
	14年 1月	43,151	4.9	32,647	3.1	43.3	1.3
	2月	40,538	7.9	30,307	3.2	43.7	1.0
	3月						
資料出所		東京均一制内輸送人員（都営バス及び乗合11社）		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率			

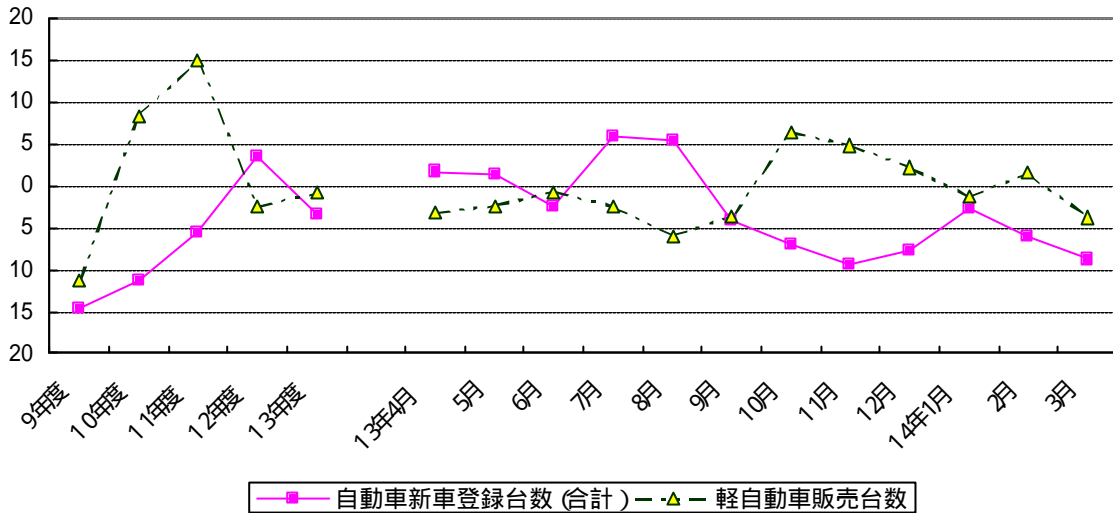
航空は、国内線が、前年同月比0.6%増となった。このうち、幹線は同3.1%増、ローカル線は同1.3%減であった。14年3月（速報）は、国内線が同4.1%増、このうち、幹線は同6.8%増、ローカル線は同2.3%増となっている。

一方、国際線は同11.9%減となり、14年3月は、同6.6%減となっている。

		航空（国内線合計）		航空（幹線）		航空（ローカル線）		航空（国際線）	
		（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)
暦年	9年	85,237	5.0	30,188	7.4	55,049	3.8	16,236,584	3.8
	10年	86,790	1.8	31,687	5.0	55,103	0.1	16,390,169	0.9
	11年	90,588	4.4	34,869	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,895	2.5	36,472	4.6	56,422	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,145	1.3	37,773	3.6	56,372	0.1	18,099,074	8.6
年度	9年度	85,555	4.2	30,468	6.9	55,087	2.7	16,126,381	1.6
	10年度	87,910	2.8	32,476	6.6	55,434	0.6	16,686,288	3.5
	11年度	91,590	4.2	35,501	9.3	56,089	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,842	1.4	36,671	3.3	56,171	0.1	20,110,832	9.3
	13年度	94,472	1.7	38,147	4.0	56,326	0.2	17,497,449	13.0
四半期	13年4月～6月	22,899	7.2	9,154	12.4	13,745	4.0	4,744,369	0.5
	13年7月～9月	26,083	3.3	10,467	6.1	15,616	1.5	5,065,715	6.8
	13年10月～12月	22,778	4.6	8,924	5.5	13,854	4.0	3,369,083	32.4
	14年1月～3月	22,712	1.5	9,602	4.1	13,111	0.3	4,318,282	12.2
月次	13年 3月	8,327	1.6	3,402	1.4	4,924	3.5	1,720,837	4.1
	4月	7,263	6.2	2,897	9.7	4,366	4.1	1,536,026	0.6
	5月	8,004	8.5	3,155	15.2	4,849	4.6	1,550,113	2.0
	6月	7,632	6.8	3,102	12.1	4,530	3.4	1,658,230	0.1
	7月	8,321	5.8	3,348	9.2	4,973	3.6	1,766,106	1.1
	8月	9,390	0.8	3,665	4.0	5,726	1.1	1,894,466	0.1
	9月	8,372	3.6	3,454	5.4	4,917	2.4	1,405,143	20.1
	10月	8,075	5.4	3,098	6.5	4,978	4.7	1,110,932	34.4
	11月	7,758	4.1	2,946	5.8	4,812	3.1	1,020,393	38.8
	12月	6,945	4.2	2,880	4.1	4,064	4.2	1,237,758	23.9
	14年 1月	6,963	0.3	2,922	1.8	4,042	0.8	1,341,928	18.4
	2月	7,154	0.6	3,048	3.1	4,106	1.3	1,369,830	11.9
	3月	8,595	4.1	3,632	6.8	4,963	2.3	1,606,524	6.6
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

自動車登録台数、高速道路走行台数（2月、一部については3月の速報値・確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（％））



新車登録台数は、前年同月比5.9%減となった。このうち、旅客車は同5.1%減（普通車同14.1%減）、貨物車は同12.1%減であった。

なお、14年3月は、同8.8%減（旅客車同8.1%減、貨物車同13.1%減）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比1.5%増（軽乗用車同4.5%増、軽貨物車同6.0%減）となった。

なお、14年3月は、同3.8%減（軽乗用車同1.4%減、軽貨物車同9.5%減）となっている。14年4月（速報）は同0.7%増（軽乗用車同5.2%増、軽貨物車同9.4%減）となっている。

		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	9年	5,138,178	5.1	724,633	10.5	4,279,423	3.9	1,617,471	5.2
	10年	4,356,921	15.2	526,766	27.3	3,713,167	13.2	1,551,329	4.1
	11年	4,005,711	8.1	466,966	11.4	3,431,727	7.6	1,880,765	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,906	0.3
	13年	4,077,535	0.9	458,759	4.6	3,527,228	0.2	1,853,624	1.1
年度	9年度	4,770,970	14.7	657,534	19.4	3,986,917	13.9	1,533,077	11.4
	10年度	4,234,301	11.2	498,439	24.2	3,621,345	9.2	1,660,689	8.3
	11年度	3,998,754	5.6	458,561	8.0	3,435,475	5.1	1,908,693	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,009	2.5
	13年度	3,997,376	3.4	441,783	8.4	3,467,834	2.6	1,845,025	0.9
四半期	13年4月~6月	932,704	0.1	111,623	1.1	801,068	0.4	435,878	2.1
	13年7月~9月	1,022,781	1.9	117,767	3.9	880,567	2.9	430,375	3.9
	13年10月~12月	909,056	8.0	97,108	15.1	790,581	7.0	450,184	4.4
	14年1月~3月	1,132,835	6.6	115,285	12.8	995,618	5.6	528,588	1.6
月次	13年 3月	584,140	1.6	65,508	0.7	505,245	2.1	250,044	2.0
	4月	274,189	1.7	32,624	18.9	235,707	0.1	137,035	3.2
	5月	290,331	1.4	36,054	11.2	248,041	4.1	131,346	2.4
	6月	368,184	2.5	42,945	4.1	317,320	2.0	167,497	0.8
	7月	392,146	5.8	40,034	3.8	344,024	7.2	159,754	2.5
	8月	257,645	5.4	29,974	0.9	221,089	6.6	112,504	6.0
	9月	372,990	4.0	47,759	5.9	315,454	3.8	158,117	3.7
	10月	297,437	7.0	32,780	11.4	257,777	6.4	141,496	6.4
	11月	313,082	9.3	34,343	13.2	270,865	8.8	163,535	4.8
	12月	298,537	7.6	29,985	20.6	261,939	5.6	145,153	2.2
	14年 1月	249,368	2.6	24,404	13.3	220,687	0.9	120,623	1.3
	2月	350,610	5.9	33,961	12.1	310,472	5.1	167,390	1.5
	3月	532,857	8.8	56,920	13.1	464,459	8.1	240,575	3.8
資料出所	自動車登録統計情報		自動車登録統計情報<特種(株)車を除く>		自動車登録統計情報<乗用車とバスの合計値>		軽自動車新車販売速報<軽二輪車を除く>		

自動車保有車両数は、前年同月比1.0%増であった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の14年3月は、同1.0%増となっている。

高速道路（日本道路公団）の利用台数は、前年同月比2.2%減となった。

なお、14年3月は、同0.0%増となっている。

		自動車保有台数		高速道路（合計）		東名高速道路通行台数	
		（台）	前年同月比(%)	（万台）	前年同月比(%)	（千台）	前年同月比(%)
暦年	9年	73,218,535	1.7	145,157	1.7	150,409	0.5
	10年	74,009,080	1.1	142,954	1.5	150,254	0.1
	11年	74,914,679	1.2	143,322	0.3	151,241	0.7
	12年	75,864,710	1.3	146,578	2.3	154,008	1.8
	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	153,635	0.2
年度	9年度	72,856,583	1.5	144,150	0.1	149,089	1.0
	10年度	73,688,388	1.1	142,783	0.9	151,252	1.5
	11年度	74,582,612	1.2	144,480	1.2	152,108	0.6
	12年度	75,524,973	1.3	146,621	1.5	153,743	1.1
	13年度	76,664,286	1.1	147,371	0.5	153,330	0.3
四半期	13年4月～6月	75,952,228	1.2	36,483	2.9	38,095	2.0
	13年7月～9月	76,426,074	1.1	39,009	0.3	40,143	0.9
	13年10月～12月	76,664,286	1.1	37,100	1.0	38,001	1.2
	14年1月～3月			34,779	0.1	37,090	0.8
月次	13年 3月	75,524,973	1.3	12,878	1.4	13,714	0.4
	4月	75,674,558	1.2	12,182	3.4	12,711	1.7
	5月	75,739,994	1.2	12,472	2.5	12,863	1.9
	6月	75,952,228	1.2	11,829	2.7	12,521	2.3
	7月	76,153,710	1.2	12,957	1.8	13,611	0.4
	8月	76,199,853	1.2	13,886	1.6	13,908	2.5
	9月	76,426,074	1.1	12,166	0.9	12,625	0.5
	10月	76,473,538	1.1	12,505	1.0	12,240	0.7
	11月	76,592,327	1.1	12,413	0.7	12,828	1.3
	12月	76,664,286	1.1	12,182	2.6	12,934	2.9
	14年 1月	76,624,603	1.0	11,227	2.0	12,024	1.3
	2月	76,615,475	1.0	10,672	2.2	11,481	2.8
	3月			12,880	0.0	13,586	0.9
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団			

（注）自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。

フェリー・造船（2月、一部については3月の確報値）

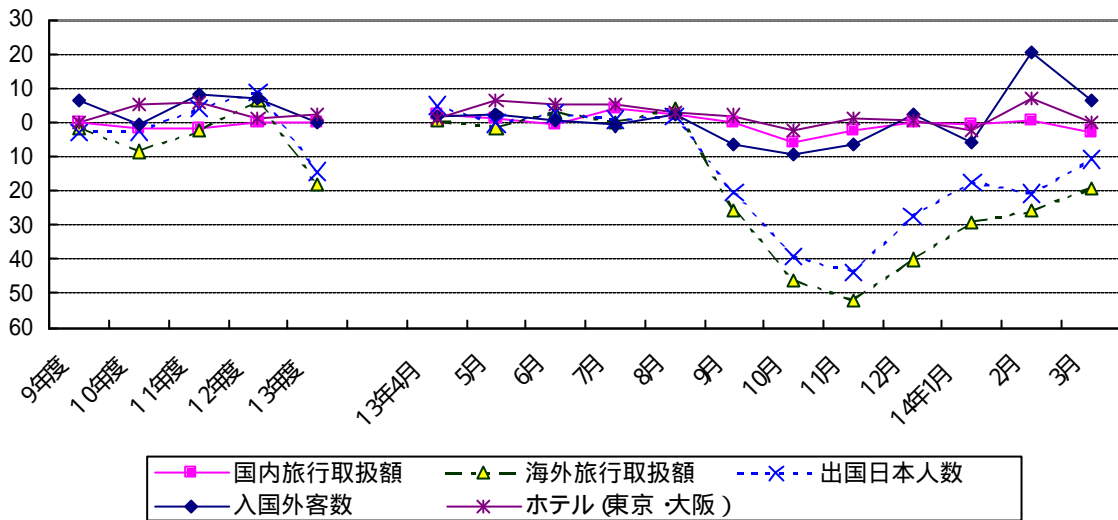
自動車航送定期航路の自動車航送台数は、前年同月比3.1%減となった。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路 自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		（人）	前年同月比(%)	（台）	前年同月比(%)	（G/T）	前年同月比(%)	（G/T）	前年同月比(%)
暦年	9年	13,570,171	3.7	5,149,600	3.3	12,994,526	22.2	8,394,455	1.1
	10年	9,011,728	33.6	3,901,722	24.2	10,678,815	17.8	8,548,720	1.8
	11年	7,244,174	19.6	3,427,381	12.2	9,696,491	9.2	9,764,544	14.2
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,840,540	19.4	10,383,761	3.0
年度	9年度	13,465,600	0.7	5,089,666	0.2	13,459,551	33.0	8,390,902	4.2
	10年度	7,580,004	43.7	3,506,129	31.1	10,581,781	21.4	9,122,441	8.7
	11年度	7,248,088	4.4	3,405,742	2.9	9,887,701	6.6	9,835,008	7.8
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1
	13年度					12,269,444	4.3		
四半期	13年4月～6月	1,799,547	2.9	868,287	3.7	3,325,503	56.2	2,509,533	8.6
	13年7月～9月	2,445,618	4.4	947,877	2.3	3,315,010	0.7	2,741,379	1.9
	13年10月～12月	1,650,845	0.9	864,177	4.0	3,339,412	4.3	1,794,598	10.0
	14年1月～3月					2,289,519	40.7		
月次	13年 3月	598,497	0.7	309,616	5.3	1,955,785	383.9	1,547,171	28.5
	4月	619,956	6.2	298,353	2.9	1,155,562	27.6	800,882	1.8
	5月	670,018	1.8	291,585	3.4	1,338,450	110.5	862,719	98.0
	6月	509,573	5.6	278,349	4.8	831,491	41.4	845,932	20.1
	7月	689,535	5.6	303,133	4.5	837,240	2.4	1,123,842	29.1
	8月	1,161,587	2.1	345,280	0.3	1,201,490	31.5	459,688	37.8
	9月	594,496	7.7	299,464	2.6	1,276,280	75.5	1,157,849	2.3
	10月	575,128	3.5	297,115	4.0	1,254,350	19.8	840,040	23.3
	11月	549,118	0.2	281,300	3.3	977,560	40.1	563,457	15.1
	12月	526,599	1.0	285,762	4.6	1,107,502	9.9	391,101	4.2
	14年 1月	506,250	0.4	245,344	2.9	332,690	61.3	1,326,534	16.1
	2月	427,407	1.9	242,612	3.1	900,779	13.8	800,658	23.5
	3月					1,056,050	46.0		
資料出所		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路の全旅客数		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(43工場)	

（注）フェリー航路は、平成11年7月より36航路となった。

(4) 観光産業 (2月、一部については3月の速報値・確報値)

観光産業関係データの推移 (前年同月比 (%))



出入国の動向 (速報) をみると、出国日本人数は前年同月比20.9%減となり、14年3月は、同10.8%減となった。また、入国外客数は同20.8%増となり、14年3月は同6.5%増となった。

ホテル (東京及び大阪13ホテル) の稼働率は、前年同月比6.9ポイント増の80.0となった。

なお、14年3月は、同0.2ポイント減の82.2となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル (東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月比増減
暦年	9年	16,802,750	0.6	4,218,208	9.9	32,594,614	10.5	74.5	0.7
	10年	15,806,218	5.9	4,106,057	2.7	34,241,184	5.1	71.8	2.7
	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	13.7	73.0	1.2
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	5.3	75.8	2.8
	13年	16,215,657	9.0	4,771,555	0.3 r	29,898,778	6.9	77.6	1.8
年度	9年度	16,366,822	2.8	4,186,404	6.4	36,441,114	23.3	74.2	0.2
	10年度	15,953,767	2.5	4,163,903	0.5	29,548,761	18.9	68.8	5.4
	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	0.1	74.4	5.6
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1 r	28,240,071	4.3	75.6	1.2
	13年度	15,491,736	14.3 p	4,839,117	0.2	30,159,040	6.8	78.0	2.4
四半期	13年4月～6月	4,197,318	2.4	1,243,926	1.6	8,193,768	8.1	80.4	4.4
	13年7月～9月	4,719,314	6.0	1,267,890	1.5	9,363,190	21.1	75.6	3.3
	13年10月～12月	2,823,774	37.1	1,126,712	4.8	8,054,948	6.8	80.2	0.6
	14年1月～3月	3,751,330	16.2 p	1,200,589	6.0	4,547,134	6.1	75.7	1.4
月次	13年 3月	1,612,008	2.4	401,054	9.7 r	1,797,785	6.3	82.4	2.5
	4月	1,370,049	5.0	449,934	1.6	2,488,575	6.6	80.8	1.3
	5月	1,366,727	0.2	390,515	2.5	2,770,328	14.3	81.5	6.6
	6月	1,460,542	2.7	403,477	0.8	2,934,865	17.8	78.7	5.0
	7月	1,596,737	0.9	479,822	0.8	2,348,096	0.7	78.7	5.0
	8月	1,791,166	1.8	433,490	2.4	4,033,428	29.3	74.0	2.9
	9月	1,331,411	20.6	354,578	6.6	2,981,666	30.7	74.2	2.1
	10月	925,142	39.2	403,181	9.2	2,920,474	2.3	79.8	2.5
	11月	860,698	43.8	354,484	6.4	2,965,975	16.4	86.5	1.1
	12月	1,037,934	27.5	369,047	2.2	2,168,499	3.0	72.3	0.6
	14年 1月	1,125,330	17.4 r	392,589	5.7	980,090	21.9	65.3	2.3
	2月	1,188,000	20.9 p	381,000	20.8	1,377,590	11.7	80.0	6.9
	3月	1,438,000	10.8 p	427,000	6.5	2,189,454	21.8	82.2	0.2
資料出所		国際観光振興会資料		国際観光振興会資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率	

(注) (1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興会の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

旅行取扱額（主要50社）速報は、国内旅行取扱額が前年同月比0.4%増となり、14年3月は同2.6%減となった。

海外旅行取扱額は同25.9%減となり、14年3月は同19.2%減となっている。

		旅行業主要50社取扱額			
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額	
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	9年	3,519,950,719	1.4	2,811,439,626	2.4
	10年	3,441,918,822	2.2	2,540,203,495	9.6
	11年	3,367,801,608	2.2	2,446,575,361	3.7
	12年	3,379,608,228	0.4	2,553,744,134	4.4
	13年	3,389,129,346	0.3	2,258,218,911	11.6
年度	9年度	3,497,615,363	0.3	2,736,812,879	1.6
	10年度	3,436,961,857	1.7	2,504,882,768	8.5
	11年度	3,380,454,508	1.6	2,441,776,875	2.5
	12年度	3,388,502,310	0.2	2,593,289,933	6.2
	13年度	3,381,655,133	0.2	2,118,113,129	18.3
四半期	13年4月～6月	812,105,579	1.0	600,231,074	0.8
	13年7月～9月	947,601,368	2.2	747,433,710	6.8
	13年10月～12月	871,311,738	3.1	334,288,294	46.1
	14年1月～3月	750,636,448	1.0	436,160,051	24.3
月次	13年 3月	297,497,208	2.8	218,893,067	2.4
	4月	263,814,511	2.2	185,421,462	0.5
	5月	276,216,168	1.4	193,216,053	1.4
	6月	272,074,900	0.6	221,593,559	3.1
	7月	333,537,476	4.0	240,987,395	0.1
	8月	331,706,985	2.2	311,814,699	4.2
	9月	282,356,907	0.3	194,631,616	25.7
	10月	318,262,710	5.9	115,978,200	46.1
	11月	302,244,256	2.4	96,810,153	52.1
	12月	250,804,772	0.3	121,499,941	40.1
	14年 1月	213,822,056	0.4	120,564,479	29.1
	2月	246,965,572	0.4	138,756,525	25.9
	3月	289,848,820	2.6	176,839,047	19.2
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報			

		ブランド(企画商品)							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額	
		(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	9年	21,137,822	13.5	625,870,671	7.3	4,758,163	2.3	919,896,041	0.2
	10年	24,409,909	15.5	650,536,538	3.9	4,575,730	3.8	836,039,665	9.1
	11年	27,621,185	13.2	698,048,315	7.3	4,743,501	3.7	815,471,540	-2.5
	12年	28,666,859	4.2	737,792,682	6.0	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2
	13年	29,950,892	4.5	781,049,270	5.9	4,464,715	10.8	735,439,032	10.7
年度	9年度	21,660,271	13.7	624,978,048	9.5	4,643,181	1.6	894,639,707	1.6
	10年度	24,979,524	11.3	660,712,871	4.9	4,696,643	4.5	833,146,535	4.2
	11年度	28,382,953	12.6	711,528,157	6.8	4,735,741	0.7	806,285,618	2.4
	12年度	28,585,406	0.7	752,936,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9
	13年度	30,519,152	6.8	782,801,648	4.0	4,181,444	18.0	686,861,538	18.0
四半期	13年4月～6月	6,037,984	7.8	157,168,779	6.6	1,068,339	3.1	188,902,653	0.6
	13年7月～9月	9,222,778	4.7	266,808,169	11.1	1,433,459	5.0	262,959,695	3.6
	13年10月～12月	7,542,226	7.3	172,996,245	4.6	693,867	42.9	102,392,899	47.2
	14年1月～3月	7,716,164	8.0	185,828,455	1.0	985,779	22.3	132,606,291	26.8
月次	13年 3月	2,933,461	3.9	74,829,341	5.6	461,007	2.0	64,471,693	1.1
	4月	2,228,900	9.8	55,032,801	9.6	371,322	0.2	64,208,595	0.8
	5月	1,948,548	5.2	50,216,973	3.2	349,270	6.0	61,122,243	3.2
	6月	1,860,536	8.3	51,919,005	7.0	347,747	3.5	63,571,815	0.7
	7月	2,952,650	4.3	93,417,427	14.3	437,107	0.9	79,439,175	3.1
	8月	3,912,149	1.2	105,436,788	7.0	607,723	5.5	120,380,024	5.3
	9月	2,357,979	11.8	67,953,954	13.6	388,629	21.1	63,140,496	22.4
	10月	2,345,846	5.2	58,487,496	7.9	243,243	38.0	38,427,798	40.7
	11月	2,636,944	7.6	60,108,309	0.9	189,395	52.0	27,376,322	54.4
	12月	2,559,436	8.8	54,400,440	4.9	261,229	39.1	36,588,779	47.0
	14年 1月	2,069,237	7.1	47,749,752	5.1	290,826	28.8	41,369,628	34.1
	2月	2,481,227	8.7	61,463,562	4.3	305,646	23.5	39,409,222	26.9
	3月	3,165,700	7.9	76,615,141	2.4	389,307	15.6	51,827,441	19.6
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報							
(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。									